

製品名等の変更について認定書における字句を読み替えて差し支えない製品名等一覧

認定書別添に位置付けられている部材等の製品名等の変更（性能等に変更がないものに限る。）について、国土交通省へ届出がされたものを順次掲載しています。

（注）本表の記載内容は、製品名等の変更年月日時点の情報です。

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
王子木材緑化株式会社	北菱産業埠頭株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件（平成12年建設省告示第1446号）第1第七号に係るもの	令和6年11月1日付け 事業承継のため (対象の認定は以下に限る) MCON-3448
カネボウ株式会社	日東紡績株式会社 日東グラステックス株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第十八号（膜材料、テント倉庫用膜材料及び膜構造用フィルム）の規定による認定	平成17年3月1日付け 事業承継のため (対象の認定は以下に限る) MMEM-9023、MMEM-9024
泉工業株式会社	住友大阪セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件（平成12年建設省告示第1446号）第1第七号に係るもの	令和6年4月1日付け 事業承継のため (対象の認定は以下に限る) MCON-1427、MCON-2240、 MCON-2586、MCON-3124、 MCON-4175、MCON-4303、 MCON-4442、MCON-4514、 MCON-4664、MCON-4690、 MCON-4709、MCON-0333、 MCON-0343、MCON-0579、 MCON-0637、MCON-0677、 MCON-0953、MCON-1092、 MCON-1146、MCON-1201、 MCON-1271、MCON-1372、 MCON-1480、MCON-1481、 MCON-2123、MCON-2354、

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
			MCON-2355、MCON-2356、 MCON-2502、MCON-3071、 MCON-3499、MCON-3717、 MCON-3804、MCON-3820、 MCON-3886、MCON-4193、 MCON-4313-1、MCON-4340、 MCON-4348、MCON-4431、 MCON-4460、MCON-4504、 MCON-4688、MCON-3935
シーカ・ジャパン株式会社	シーカ・ジャパン株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件（平成12年建設省告示第1446号）第1第七号に係るもの	令和6年10月1日 会社統合に伴う製品名変更 (対象の認定は以下に限る) 製品名の記載がある認定
ボゾリス ソリューションズ株式会社	シーカ・ジャパン株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件（平成12年建設省告示第1446号）第1第七号に係るもの	令和6年10月1日 会社統合に伴う 社名変更および製品名変更 (対象の認定は以下に限る) 社名および製品名の記載がある認定
旭硝子株式会社	AGC株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第十八号（膜材料、テント倉庫用膜材料及び膜構造用フィルム）の規定による認定	2018年1月1日付 社名変更 (対象の認定は以下に限る) MMEM-0053、MMEM-0054、 MMEM-0055、MMEM-0056、 MMEM-0066、MMEM-0067

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
株式会社 デイ・シイ	太平洋セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	<p>令和6年4月1日付け 事業承継のため (対象の認定は以下に限る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KKCセメント:MCON-2623、MCON-2862、MCON-2863 ・VKC100SF：MCON-4386、MCON-2961、MCON-4279、MCON-2527、MCON-3462、MCON-2846、MCON-2546、MCON-2339、MCON-3458、MCON-2631、MCON-3193、MCON-2461、MCON-2460、MCON-3444、MCON-3677、MCON-2769、MCON-3591、MCON-2630、MCON-2629
泉工業株式会社	住友大阪セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	<p>令和6年4月1日付け 事業承継のため (対象の認定は以下に限る)</p> <p>MCON-3564</p>
長崎県壱岐市石田町沖合	長崎県壱岐市沖合	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	<p>令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更 (対象の認定は以下に限る)</p> <p>MCON-3426</p>
長崎県壱岐市産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	<p>令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更 (対象の認定は以下に限る)</p> <p>MCON-3279</p>

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
長崎県壱岐市芦辺町沖合	長崎県壱岐市沖合	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-4253
長崎県壱岐市石田町産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-4338

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
長崎県壱岐市産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-2785
長崎県壱岐市石田町沖産	長崎県壱岐市沖合産 （生産者が有明商事の場合に限る）	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県海砂生産協同組合が生産する長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-2902、MCON-4336
長崎県壱岐市石田町沖産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-4468
長崎県壱岐市産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-3260

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
長崎県壱岐市産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-3261
長崎県壱岐市産	長崎県壱岐市沖合産	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和6年3月1日付け 長崎県壱岐市産海砂の3海区（石田町沖、芦辺町沖、郷ノ浦町沖）の産地統合に伴う産地名称の変更（対象の認定は以下に限る） MCON-2752、MCON-4337
宇部興産建材株式会社	MUマテックス株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和5年10月1日付け 事業譲渡に伴う 自社の社名変更
日鉄鋼線株式会社	日鉄プロセッシング株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第四号（鉄筋）の規定による認定	令和5年10月1日付け 吸収合併に伴う 自社の社名変更
K Y B 株式会社	カヤバ株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第九号（免震材料）の規定による認定	令和5年10月1日付け 社名変更 （対象となる認定） MVBR-0603-1、MVBR-0604-1、MVBR-0605-1

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
一般社団法人 こうち健康・省エネ住宅推進協議会	合同会社 e i	建築基準法施行令第46条第4項表一の(ハ) (木造軸組耐力壁)の規定による認定/建築基準法第2条第八号(防火構造)並びに同法施行令第108条第一号及び第二号(外壁(耐力壁):各30分間)の規定による認定	令和5年8月14日付け 事業譲渡に伴う 自社の社名変更
株式会社 風流舎	株式会社 fu-ryusya	建築基準法施行令第20条の7第4項(ホルムアルデヒド)の規定による認定/同法施行令第108条の2第一号から第三号まで(不燃材料)の規定による認定/同法施行令第1条第五号及び第108条の2第一号から第三号まで(準不燃材料)の規定による認定	令和5年8月4日付け 会社移転に伴う 自社の社名変更
デンカ株式会社	太平洋セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号(コンクリート)の規定による認定	令和5年4月1日付け 事業譲渡に伴う 自社の社名変更
日本シーカ株式会社	シーカ・ジャパン株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号(コンクリート)の規定による認定	令和5年4月1日付け 会社統合に伴う 社名変更のため
東京都水道局が供給する工業用水	東京都水道局が供給する上水道水	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号(コンクリート)の規定による認定	「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例案」が可決され、令和5年(2023年)3月31日をもって工業用水が廃止されるため
三菱電機株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	建築基準法施行令第129条の4第1項第三号、第129条の10第2項及び第129条の12第1項第六号の規定による認定/建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第三号(構造用ケーブル)の規定による認定	令和4年4月1日付け 吸収分割による 事業承継のため

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
宇部三菱セメント株式会社 宇部興産株式会社 三菱マテリアル株式会社	UBE三菱セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第7号（コンクリート）の規定による認定	令和4年4月1日付け 吸収合併のため
萩原工業株式会社	バルチップ株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第7号（コンクリート）の規定による認定	令和3年11月1日付け 会社分割に伴う社名変更
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所	株式会社NTTファシリティーズ	建築基準法第20条第1項第二号イ及び第三号イの規定による認定	令和3年10月1日付け
カヤバシステムマシナリー株式会社	KYB株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第九号（免震材料）の規定による認定	令和3年7月1日付け 吸収合併のため (対象の認定は以下に限る) MVBR-0326-2、MVBR-0464-2、MVBR-0565-1
中川テクノ株式会社	デンカアステック株式会社	建築基準法第2条第9号の規定による認定のうち、同法施行令108条の2第一号から第三号まで(不燃材料)の規定による認定	令和3年4月1日付け 親会社の経営統合に伴う 自社の社名変更
ティッセンクルップ・エレベータ・ジャパン株式会社 ティッセンクルップ・アクセス・ジャパン株式会社	ティーケー・ホームソリューションズ・ジャパン株式会社	建築基準法施行令第129条の4第1項第三号及び第129条の8第2項の規定による認定	令和3年3月1日付け 親会社買収に伴う 自社の社名変更

変更前の製品名等	変更後の製品名等	認定区分	備考
BASFジャパン株式会社	ポゾリスソリューションズ株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	令和2年7月1日付け 事業譲渡に伴う 自社の社名変更
オットーリフト株式会社	シティーリフトかわさき株式会社	建築基準法施行令第129条の4第1項第三号、第129条の8第2項及び施行令第129条の10第4項（同条第3項第一号に掲げる装置に係る部分に限る。）の規定による認定	令和2年1月1日付け 社名変更のため
日鉄住金セメント株式会社	日鉄セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	平成31年4月1日付け 親会社の社名改称による 自社の社名変更
日鐵セメント株式會社	日鉄住金セメント株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第七号（コンクリート）の規定による認定	平成24年10月1日付け 親会社の経営統合に伴う 自社の社名変更
丸山工業 株式会社	I M S テクノ株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第十八号（膜材料、テント倉庫用膜材料及び膜構造用フィルム）の規定による認定	平成23年9月1日付け 吸収合併に伴う 自社の社名変更
株式会社テザックワイヤロープ	神鋼鋼線工業株式会社	建築基準法第37条第2号の規定による認定のうち、平成12年建設省告示第1446号第1第三号（構造用ケーブル）の規定による認定	平成23年9月1日付け 吸収合併に伴う 自社の社名変更